

2021年12月3日

宮交ホールディングス株式会社
代表取締役社長 渡邊 俊隆**2021年度 上半期 (4月～9月累計)
業績に関するお知らせ【連結】**

表記の件、2021年度上半期(4月から9月まで)連結ベースでの業績について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

記

1. 2021年度 上半期業績の状況

(1) 【連結】グループ業績

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が進む中で経済回復期待は大きかったものの、県独自の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出があり、外出や往来の自粛を行わざるをえない状況が続きました。

当社グループは今年度を事業再構築における最重要時期として、新しい宮交グループの創成期と位置づけ、①生き残りのための緊急対応策 ②安定経営のための事業再構築 ③未来に向かう基盤づくりの3つを基本戦略とし事業を推し進めて参りました。主な取り組みとしては、以下の通りです。

① 生き残りのための緊急対応策

- ・ 運転資金の確保

資本性劣後ローンの導入 (株)宮崎観光ホテル・青島リゾート(株)

- ・ 資金のグループ外への流出防止

本社の宮崎観光ホテルへの移転

旅行事業の南宮崎駅前自社ビルへの移転

② 安定経営のための事業再構築

- ・ 中核事業の継続強化

県内路線網の維持を目的とした県及び市町村との地域間幹線赤字の全額補填交渉

宮崎観光ホテルリブランド (パンケーキ部門：SUMOMO GARDENS 提携契約締結)

- ・ 既存事業の磨き上げ

アフラック未来創造課を新設、サービス内容の拡充と事業領域の拡大

③ 未来に向かう基盤作り

- ・ 新たなビジネスモデルの構築

宮交ビルマネジメント(株)設立

- ・ 新たな事業領域の創出

ワクチン広域接種・お客様相談窓口コールセンター事業受託

これらの取り組みに加え、人件費・諸経費を中心とした営業費用など固定経費の継続的な圧縮に努めました。

以上の結果、今期の上半期の業績は連結ベースで営業収入 49 億 43 百万円（前年比 118.3%）、営業損失 9 億 7 百万円、親会社株主に帰属する中間純損失 4 億 34 百万円となり、前年同時期と比較して増収、赤字圧縮となりました。

（単位：百万円）

【連結グループ業績】	2021 年度 上半期	2020 年度 上半期	前年比較	前年比 (%)
営業収入	4,943	4,180	763	118.3
営業費用	5,851	6,084	△233	96.2
営業損益	△907	△1,903	996	—
経常損益	△424	△1,283	858	—
親会社株主に帰属する中間純損益	△434	△1,282	848	—
償却前営業損益	△461	△1,512	1,050	—

※連結子会社（7 社）…宮崎交通株、宮交タクシー株、(株)宮崎観光ホテル、青島リゾート株、宮交ビルマネジメント株、
宮交ショップアンドレストラン株、宮交都市クリエイティブ株

※持分法適用会社（2 社）…宮崎空港ビル株、宮崎パブリックゴルフ株

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 事業部門別業績（連結ベース）

（単位：百万円）

事業部門		営業収入	前年比較	前年比 (%)	営業損益	前年比較	前年比 (%)
宮崎交通株	バス事業	1,760	126	107.7	△309	273	—
	旅行事業	296	256	738.7	33	151	—
	航空事業	307	21	107.5	22	35	—
	こどものくに事業	13	1	108.8	△15	1	—
	保険事業	66	△7	90.2	△8	△36	—
	不動産事業	189	20	111.9	82	32	163.0
	本社	32	2	109.2	0	0	—
	小計	2,666	298	112.6	△194	432	—
宮交タクシー株		618	15	102.6	△109	63	—
(株)宮崎観光ホテル		429	91	127.0	△318	244	—
青島リゾート株		326	100	144.2	△130	119	—
宮交ショップアンドレストラン株		541	54	111.1	△175	188	—
宮交ビルマネジメント株		622	112	122.1	21	50	—
宮交ホールディングス株		197	24	114.2	1	0	—
連結消去		△458	66	—	△1	△102	—
連結売上高合計		4,943	763	118.3	△907	996	—

注1) 上記数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 宮崎交通(株) バス事業

一般路線バスでは、乗車人員 3,385 千人（前年比 106.0%）、営業収入 15 億 24 百万円（同 105.4%）、営業損失 1 億 91 百万円となりました。新型コロナウイルス第 3 波収束以降、乗車人員に緩やかな回復傾向がみられ、4 月に夜間ダイヤを中心に平日 26 便、土日祝日各 4 便の復便を実施しました。しかし、第 4 波、第 5 波の影響で 8 月末には 2019 年比で 59%まで利用が落ち込むなど、バス利用者数は感染拡大に一喜一憂する状況で推移し、その都度、変化する需要に柔軟に対応し変動経費の抑制に努めました。9 月下旬以降は利用者数が回復傾向で推移しており、今後も利用状況を注視し柔軟な需給調整を行ってまいります。

高速バスでは、乗車人員 35 千人（同 115.2%）、営業収入 1 億 38 百万円（同 110.2%）、営業損失 1 億 1 百万円となりました。第 4 波、第 5 波の影響による九州各県間の移動制限で半期通して需要は低迷しました。5 月中旬には 2019 年比 16%まで落ち込み、共同運行会社も含め運行便数を減らし、赤字の圧縮に努めました。低迷する中においても、4 月の移動時期、大型連休、お盆帰省時期などの多客期には増便するなど柔軟な対応を行うことで収入増にも努めました。

シェアサイクルでは、営業収入 457 千円（同 53.2%）、営業損失 2 百万円となりました。本事業はコロナ禍の事業再構築に合わせて地元企業への事業譲渡を進めておりました。行政手続きや関係会社との契約、運用面の引継ぎを終え、8 月 1 日に譲渡を完了しました。

貸切バスでは、営業収入 58 百万円（同 205.6%）、営業損失 23 百万円となりました。新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセルが相次ぎ、半期で延べ 832 台、98 百万円の影響がでました。企画旅行が催行されない中、受注の 9 割となる県内需要を中心に一般団体や教育旅行、スポーツイベント需要を取りこぼさぬよう努めました。経費面では減車による維持コスト減や運転士の乗合兼務化を進めてまいりました。

広告宣伝では、営業収入 38 百万円（同 115.3%）営業利益 9 百万円（同 348.4%）となりました。ラッピングバスの自社施工を増やし外注費の削減を行い、また広告全般にわたり広告代理店を中心に行政、公共機関への営業展開を行いました。

バス事業では昨年に引き続き、車内換気の徹底、消毒の徹底、全従業員の健康管理の徹底を主軸としたサービス指針「宮交バスケアスタンダード」を推し進めると同時に、お客様にもマスク着用や会話を控えていただくなどの協力を得ながら、安心してバスをご利用いただける環境を整えてまいりました。

バス事業全体では、営業収入 17 億 60 百万円（同 107.7%）、営業損失 3 億 10 百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、利用実態に合わせた供給量調整を引き続き対応しながら、企画乗車券の単価アップ、路線バスの復便やイベント臨時バス、貸切バスの受注拡大、スポーツイベントシャトルバス運行など積極的対応し、with コロナにおける増収機会を逃さぬよう努めてまいります。

また、中長期的な課題となっている地域間幹線の赤字解消についても引き続き県市町村との協議交渉を進めてまいります。

② 宮崎交通(株) 旅行事業

主催旅行では、1年以上続くコロナ禍の影響を受け、度重なる県独自の緊急事態宣言・国のまん延防止重点措置発出による受注後のキャンセルが相次ぎました。手配旅行についても、団体旅行のニーズは冷え込み、公立学校の修学旅行・スポーツ団体がかろうじて実施される状況が続きました。このような中、生き残りをかけて弊社の強みを生かした新しい事業への挑戦を行いました。今期は国や自治体によるワクチン接種事業など旅行業の枠を超えた事業を受託することによって収入確保に努めました。また、店舗統一による人材のマルチスキル化、変わりゆく旅行需要に対応すべく徹底したローコストオペレーションの実施を併せて行いました。

こうした状況の中、旅行事業では、営業収入は297百万円(同242.1%)、営業利益33百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、感染予防対策を徹底し、環境動向を注視しながら、再開予定のGoToトラベルキャンペーン等の行政補助を活用し旅行マインドの喚起を行ってまいります。

また、お客様のニーズに応じて事業領域を進化させていくことが重要だと受止め、新たな分野でのサービス提供ができるような仕組みの構築を行います。コロナ禍で経験したことを活かし、新しい時代の旅行業を追求してまいります。

③ 宮崎交通(株) 航空事業

航空事業の取扱旅客数は、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、前年比では増加しました。宮崎空港全体で国内線507,073人(同154.2%)、国際線0人となりました。当社受託の取扱旅客数は、全日空117,295名(同152.2%)、ソラシドエア138,491名(同166.7%)、オリエントルエアブリッジ42,259名(同120.4%)、ピーチ・アビエーション30,500名(同137.8%)、合計328,545人(同151.1%)となりました。

また、就航便数も合計の前年比では増加しました。全日空2,260便(同117.1%)、ソラシドエア2,625便(同124.9%)、オリエントルエアブリッジ1,486便(同105.8%)、ピーチ・アビエーション348便(同96.1%)、合計6,719便(同115.9%)となりました。

そのほか、作業安全、定時運航、接客対応など品質の維持向上などに努めてまいりました。

航空事業では、営業収入3億7百万円(同107.5%)、営業利益22百万円と増収増益となりました。下期の取り組みとしましては、引き続き事業部全体で業務品質の向上に取り組んでまいります。

④ 宮崎交通(株) こどものくに事業

こどものくにでは、繁忙期であるゴールデンウィークから5月末まで、夏休み期間から9月末までの2度にわたり新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を受け、休園を余儀なくされました。体温チェックや手指消毒等で来場者の健康状態を確認しながら営業を再開致しましたが、上半期の半分を休園したため、昨年開催された園内芝生広場を活用した大型イベントの開催が難しい状況となりました。宮崎市青島パークゴルフ場では、大会や、大人数による団体を受け入れることが難しく来場者数は5.8千人(同67.8%)となりました。こどものくに事業全体では、営業収入13百万円(同108.8%)、営業損失15百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながらおこなえるイベントの誘致に取り組み、「ANAホリデイ・インリゾート宮崎」や近隣ホテルとの連携、園

内ガーデンの維持に努めてまいります。また、宮崎市青島パークゴルフ場では、県内行程に変更になった修学旅行生の受入等を行いながら利用者増に取り組んでまいります。

⑤ 宮崎交通㈱ 保険事業

保険事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による個別訪問や団体募集など対面での営業活動の自粛期間もありましたが、アフラックサービスショップの出店や非対面による営業活動の強化もあり、新規契約件数は前年同様の実績となりました。しかしながら前年度の収入保険料の減少が今年度の手数料に影響した結果、営業収入は減収となりました。また、今年度から「アフラック未来創造課」を新設し、人件費や固定費などの営業経費が増加となり、営業損益は前年を大きく下回りました。

保険事業では、営業収入 66 百万円（同 90.2%）、営業損失 8 百万円と減収減益となりました。

下期の取り組みとしましては、ショップを活用した来店誘致コールによるマーケット拡大、個別訪問の強化、加えて電話や郵送、Webによるオンライン面談などお客様の多様なニーズに対応できる営業体制を構築し、新規顧客の獲得や保全サービス力の強化に努めてまいります。

⑥ 宮崎交通㈱ 不動産事業

不動産事業では、JR九州と共同で宮崎駅西口開発に取り組み、昨年 2020 年 11 月 20 日に“アミュプラザみやざき”を開業、開業当初は多くのお客様にご来店いただきましたが、コロナ禍の影響によるイベントの中止や時短営業もあり厳しい状況で推移いたしました。本年 2021 年 11 月 20 日には開業 1 周年をむかえます。アフターコロナに向け周年祭や集客イベントを開催し、まちの賑わい創出に取り組んでまいります。

また、弊社が所有する不動産へのテナント誘致や施設の維持管理を実施いたしました。

不動産事業では、営業収入 1 億 89 百万円（同 111.9%）、営業利益 82 百万円（同 163.0%）と増収増益となりました。

下期の取り組みとしましては、アミュプラザみやざきの集客や売上確保に向けた取り組みを実施する他、所有する不動産の再開発、グループが所有する不動産の有効活用、更には賃貸物件の価値向上や維持管理を継続的に行い、収益確保に努めてまいります。

⑦ 宮交タクシー㈱

タクシー部門では、県の助成金を活用した『プレミアム付きタクシー回数券』の販売や、高齢者のワクチン接種タクシー輸送の受注、デリバリー輸送の拡大、『ジモ・ミヤ・タビキャンペーン』などの各種キャンペーンに参画し、収入の確保に努めた結果、タクシー単体で 2020 年度比の運行回数が 7,467 回増（前年比 101.9%）、収入が 7 百万増（前年比 101.6%）で推移しました。

貸切バス部門では、ワクチン接種に係る大量輸送の対応や新規のスクールバスを受注する等して、収入の確保に努めた結果、2020 年度比の運行回数が 964 回増（前年比 297.9%）、収入も 23 百万増（前年比 266.6%）で推移しました。

経費面では、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等の度重なる行動制限により夜間の需要が激減したため、出勤調整（雇用調整助成金の活用）を行い、営業経費で 47 百万減（前年比 93.9%）と削減しました。

宮交タクシーでは、営業収入 6 億 18 百万円（2020 年比 102.6%）、営業損失 1 億 9 百万円となりました。

今後の取り組みとしましては、各種キャンペーンへの参画、各種イベントにおける輸送、修学旅行での観光タクシーの取り込み、貸切では支援学校やコミュニティバスの運休日に積極的な受注をする等、増収を図るとともに、タクシー広告の展開をして新たな収入確保にも取り組みます。

また、慢性的に不足する乗務員の採用については、WEBサイトの見直しをはじめ、派遣会社の人材紹介制度の活用や各種学校への定期訪問等、窓口を多角化するとともに、業界最大手の検索エンジンへの登録を通じて若年ドライバーの確保も図ってまいります。

⑧ (株)宮崎観光ホテル

宮崎観光ホテルでは、緊急事態宣言やまん延防止措置の影響によりキャンセルが相次ぎましたが、ジモミヤタビキャンペーンによる利用促進策により、収入は宿泊、レストラン、バンケットを主軸に前年を上回りました。

ホテルの構造改革、既存事業の見直しとして、パン・ケーキ部門を「SUMOMO GARDENS」と提携契約をいたしました。また保有施設の有効活用と資金流出防止を目的とし、西館 8-10 階へ「宮交 HD・宮交本社」を誘致致しました。

経費については、外注業務の内製化などのコスト削減、出向による人件費の削減を行うなど、経費構造を見直し大幅に圧縮致しました。

宮崎観光ホテルでは、営業収入 4 億 29 百万円（前年比 127.0%）、営業損失 3 億 18 百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、感染防止対策を引き続き徹底するとともに、各種宿泊プラン、バンケット、レストランの販売促進に努めます。又、西館一部の客室を賃貸事務所ワークスペースとし、ワーケーションやリモートワークの需要にも対応していきます。加えて、年末商品として、新たに冷凍御節「花橘(かきつ)」を自社HPやふるさと納税サイトにて全国へ販売し、新たな顧客の創出につなげます。

引き続き、外部環境の変化に対応し、利益を出せる構造改革へ全社を挙げて取り組んでまいります。

⑨ 青島リゾート(株) (ANA ホリデイ・イン リゾート 宮崎)

青島リゾートでは、新型コロナウイルス感染拡大による宮崎県緊急事態宣言を受け、宿泊集客が大きく減少しました。特に県外からの宿泊が伸び悩み、宿泊部門・レストラン部門収入が大きく減少しました。そのような厳しい環境下、7月・8月には東京オリンピック・パラリンピックドイツ陸連の事前合宿を予定通り受入しました。

経費部門では6月全館の限定営業や閑散期のレストラン平日休業・時間短縮営業を行い、特別休業取得を促進し、雇用調整助成金による収支改善に努めました。

青島リゾートでは、営業収入 3 億 26 百万円（前年比 144.2%）営業損失 130 百万円となりました。

下期の取組みとしましては、ジモミヤタビキャンペーンや宮崎市泊得キャンペーン事業の助成金を活用した集客を中心に高単価な個人及び小グループの獲得を強化し収益性の向上に努めます。

団体客については県内小・中学校を中心とした修学旅行獲得に向けたセールス活動、行政との連携を強化し、獲得件数の拡大を図ります。また、12月のラグビー合宿、1月のサッカーキャンプ、2月

のプロ野球キャンプについては、滞在型リゾート施設の強みを活かし受入体制を強化してまいります。

更にクリスマスシーズンのターキー・ケーキ販売、年末シーズンの御節・オードブルについては、全社員の販売参加率の目標を掲げ環境の変化に左右されない催事収入の完売を目指します。

また費用圧縮として9月より新設した資材・購買業務にて一部資材を一括購入することで原価率の抑制を図ります。更に組織改正に伴い部署間の垣根を超えた横断的な運用を行うことで、人件費の抑制も努めます。引き続き最小限での人員配置を徹底し、雇用調整助成金の獲得促進も行い収益改善に努めてまいります。

⑩ 宮交ショップアンドレストラン(株)

宮交ショップアンドレストランでは、新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限や外出自粛要請に伴う消費マインドの低下がみられる中、直営部門（指定管理含む）では、観光シーズンにおける交流人口の減少がありました。青島屋・三ツ和荘では、観光客・団体客のターゲットから、マイクロリズム需要のターゲットに向けた販売商品構成の売場改革をおこないました。その結果、営業収入3億59百万円（前年100.8%）営業損失1億16百万円となりました。

営業部門では、商品の主力である観光土産の箱菓子の売場から、加工食品・袋菓子等を中心とした売場へ変更した結果、営業収入1億80百万円（前年比138.5%）、営業利益3百万円となりました。

県外部門では、外出自粛による巣ごもり需要における百貨店・スーパーからの受注が増え営業収入33百万円（前年比118.0%）となりました。また通販部門においても営業収入15百万円（前年比293.4%）と好調に推移いたしました。以上の結果、営業収入5億42百万円（前年比111.1%）、営業損失1億76百万円となりました。

下期の取り組みとして、近隣への旅を目的とした需要の取り込みと、アフターコロナに備えた見える感染拡大防止策と地域経済の活性化を両立する観光を目指し、地域魅力と旬の情報の提供を継続的に発信するなど、個々の新しい観光のスタイルを提案していきます。

⑪ 宮交ビルマネジメント(株)

宮交ビルマネジメントでは、新型コロナウイルスの影響により、イベント事業の中止及びホテルの稼働の低下による客室清掃減、また航空会社の減便・機材の小型化により機内清掃が影響を受けたものの、新規事業（庭木剪定・墓地清掃）や新型コロナウイルスワクチン接種会場の設営ならびにコロナ汚染事業所消毒業務、4月から統合した旧熱源センター等の熱供給収入により、前年より増収になりました。結果、営業収入6億22百万円（前年比122.1%）営業利益21百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、総合ビルメンテナンス業として新規事業の更なるセールス、最低賃金上昇に伴う既存管理物件の価格見直しや、不採算物件の整理をおこない、収益の確保に取り組んでまいります。また、品質向上のための研修や資格取得を推進し、顧客満足度向上にも取り組んでまいります。

2. 有利子負債の状況

2021年 4月 1日現在残高	226億81百万円
2021年 9月30日現在残高	227億63百万円
差 引	81百万円の増加

3. 下半期における主な事項

引き続き安全防疫体制を徹底しながら安定経営の為に事業再構築を進めて参ります。
 そのほか、GoToキャンペーン等の各種経済対策の最大活用など市場環境に合わせた事業を展開するとともに、コロナ禍の中においても利益を出すための事業の見直しと改善、ローコストオペレーション体制の構築を推し進めて参ります。

4. 通期の見通し

10月上旬より新型コロナウイルス感染者数の減少が顕著になっており、足元の状況としては全事業部門において緩やかな回復傾向がみられます。今後さらなるワクチン接種の促進やGoToキャンペーンなどの効果にも期待がかかりますが、依然として情勢は予断を許さず、厳しい状況が継続することが予想されます。今後につきましても新型コロナウイルス感染防止対策などの安全を基軸にいかなる外部環境でも黒字を確保する新しい宮交グループの実現のため引き続き強力に事業再構築に取り組んで参ります。

2021年度の通期の見込みは、以下のとおりでございます。

(単位：百万円)

【連結グループ業績見込】	2021年度 通期見込み	2020年度 実績	前年比較	前年比 (%)
営業収入	10,911	9,760	1,151	111.8
営業費用	12,056	12,543	△487	96.1
営業損益	△1,144	△2,783	1,638	-
経常損益	△673	△1,568	895	-
親会社株主に帰属する当期純損益	△654	△1,544	889	-
償却前営業損益	△211	△1,901	1,689	-

※2021年度 通期見込みは、9月までの実績値+見込値です。

※計数については、グループ会社8社ならびに持分法適用会社2社の連結値です。

以 上